

2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月6日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 2023年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の業績 (2022年11月1日~2023年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	5,141	0.5	69	△76.3	95	△69.7	84	△60.3
2022年10月期第3四半期	5,113	△0.4	292	△43.0	316	△40.4	212	△42.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年10月期第3四半期	83.55		—					
2022年10月期第3四半期	211.69		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	7,045	5,626	79.9
2022年10月期	7,047	5,647	80.1

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 5,626百万円 2022年10月期 5,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の業績予想 (2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,738	△3.1	85	△74.9	116	△68.2	98	△64.1	97.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年10月期3Q	1,240,000株	2022年10月期	1,240,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年10月期3Q	226,197株	2022年10月期	231,557株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年10月期3Q	1,011,277株	2022年10月期3Q	1,005,873株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、5月には感染症法上の分類が第5類に引き下げられる等、社会経済活動は正常化が進むなかで、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかながらも回復の動きがみられました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れ、原油価格及び原材料の高騰に伴う物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢等による地政学リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、新規取引先の開拓並びに既存取引先への訪問活動をコロナ禍以前と同等程度に戻しつつも、電話、メール及びWEB会議システム等も積極的に活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ27百万円増加し、51億41百万円（前年同四半期比0.5%増）、売上高は増加したものの、原材料価格、梱包資材並びに電力費の上昇等により売上原価が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ2億23百万円減少し、69百万円（前年同四半期比76.3%減）、経常利益は前年同四半期に比べ2億20百万円減少し、95百万円（前年同四半期比69.7%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ1億28百万円減少し、84百万円（前年同四半期比60.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は減少したものの、輸出売上は増加しました。営業利益に関しては、売上高は増加したものの、原材料価格、梱包資材並びに電力費の上昇等により売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ66百万円増加し、48億84百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は前年同四半期に比べ1億99百万円減少し、2億88百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナ及びコインランドリー向けバーナの売上高が減少しました。営業利益に関しては、売上高の減少に伴い生産量が減少したことにより、生産効率が低下したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ39百万円減少し、2億55百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益は、前年同四半期に比べ19百万円減少し、13百万円（前年同四半期比58.4%減）となりました。

(その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前年同四半期に比べ871千円増加し、1,403千円（前年同四半期比163.7%増）、営業損失は広告宣伝費等の経費が増加したことにより3,249千円（前年同四半期は営業損失1,441千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて77百万円増加し、42億82百万円(前事業年度末比1.8%増)となりました。主な要因は、売上債権の回収金額が増加したこと及び電子記録債権制度を採用した取引先が増加したこと等により受取手形及び売掛金が2億85百万円減少したものの、電子記録債権が2億23百万円増加したこと、出荷対応等による商品の購入が増加したことにより商品及び製品が1億5百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて79百万円減少し、27億62百万円(前事業年度末比2.8%減)となりました。主な要因は、繰延税金資産が30百万円増加したものの、投資有価証券の売却等により投資有価証券が1億12百万円減少したことによるものです。

その結果、総資産は、前事業年度末と比べて2百万円減少し、70億45百万円(前事業年度末比0.0%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1百万円増加し、11億29百万円(前事業年度末比0.1%増)となりました。主な要因は、仕入が減少したこと等により支払手形及び買掛金が84百万円減少したものの、前事業年度末と比べて支払うべき法人税等が増加したことにより未払法人税等が10百万円、冬季賞与の支給に備えたことにより賞与引当金が65百万円、新規設備を導入したことにより設備関係未払金が22百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて16百万円増加し、2億88百万円(前事業年度末比6.2%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が20百万円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は、前事業年度末と比べて18百万円増加し、14億18百万円(前事業年度末比1.3%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて20百万円減少し、56億26百万円(前事業年度末比0.4%減)となりました。主な要因は、四半期純利益を84百万円計上したものの、配当金の支払いが1億10百万円となったことにより利益剰余金が26百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2023年6月5日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,400	1,364,312
受取手形及び売掛金	1,336,682	1,050,772
電子記録債権	469,183	692,309
商品及び製品	688,136	794,130
仕掛品	42,584	74,594
原材料及び貯蔵品	257,442	283,024
その他	57,146	25,509
貸倒引当金	△1,827	△1,748
流動資産合計	4,205,749	4,282,905
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	955,662	969,159
機械及び装置（純額）	540,570	535,797
その他（純額）	663,588	666,602
有形固定資産合計	2,159,821	2,171,559
無形固定資産	13,467	18,713
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,164	68,741
その他	631,804	504,492
貸倒引当金	△1,542	△1,076
投資その他の資産合計	668,425	572,158
固定資産合計	2,841,714	2,762,431
資産合計	7,047,464	7,045,337

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,825	310,392
短期借入金	460,000	460,000
未払法人税等	13,453	23,823
賞与引当金	37,193	102,586
その他	222,426	232,653
流動負債合計	1,127,898	1,129,455
固定負債		
退職給付引当金	215,831	236,461
役員退職慰労引当金	2,530	2,530
資産除去債務	10,173	10,173
その他	43,490	39,811
固定負債合計	272,025	288,977
負債合計	1,399,924	1,418,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	397,918	399,685
利益剰余金	5,085,593	5,059,160
自己株式	△521,659	△509,600
株主資本合計	5,563,652	5,551,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,886	75,859
評価・換算差額等合計	83,886	75,859
純資産合計	5,647,539	5,626,904
負債純資産合計	7,047,464	7,045,337

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)
売上高	5,113,946	5,141,285
売上原価	4,297,053	4,524,412
売上総利益	816,892	616,872
販売費及び一般管理費	524,047	547,354
営業利益	292,845	69,518
営業外収益		
受取利息	1,984	1,563
受取配当金	7,936	8,981
投資有価証券償還益	—	4,274
受取賃貸料	10,210	10,190
その他	6,144	3,406
営業外収益合計	26,276	28,416
営業外費用		
支払利息	1,575	1,426
投資有価証券評価損	404	—
その他	366	627
営業外費用合計	2,346	2,054
経常利益	316,774	95,880
特別利益		
固定資産売却益	248	125
投資有価証券売却益	—	28,186
補助金収入	3,621	—
保険解約返戻金	1,501	2,306
特別利益合計	5,371	30,617
特別損失		
固定資産売却損	90	—
固定資産除却損	1,780	3,367
保険解約損	—	1,141
災害による損失	17,188	—
特別損失合計	19,060	4,509
税引前四半期純利益	303,085	121,988
法人税、住民税及び事業税	107,427	64,572
法人税等調整額	△17,279	△27,078
法人税等合計	90,148	37,493
四半期純利益	212,937	84,495

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	2,506,144	255,511	2,761,656	1,403	2,763,060	—	2,763,060
海外	2,378,225	—	2,378,225	—	2,378,225	—	2,378,225
顧客との契約から 生じる収益	4,884,369	255,511	5,139,881	1,403	5,141,285	—	5,141,285
外部顧客への 売上高	4,884,369	255,511	5,139,881	1,403	5,141,285	—	5,141,285
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,884,369	255,511	5,139,881	1,403	5,141,285	—	5,141,285
セグメント利益又は 損失(△)	288,782	13,704	302,487	△ 3,249	299,237	△229,719	69,518

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以 上